

## 調査結果の概要（事業所規模30人以上）

### 概況

栃木県における平成25年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

#### I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	354,634円
指数	102.3（前年比0.6%増）
きまって支給する給与	286,357円
指数	100.2（前年比0.2%減）
特別に支払われた給与	68,277円（前年差2,934円増）
実質賃金指数	102.1（前年と同じ）

#### II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	155.3時間
指数	99.5（前年比1.1%減）
所定内労働時間	140.1時間
指数	98.6（前年比1.4%減）
所定外労働時間	15.2時間
指数	109.3（前年比2.3%増）
出勤日数	19.1日（前年差0.2日減）

#### III 雇用（月間平均）

常用労働者数	416,776人
常用雇用指数	99.8（前年比1.7%増）
パートタイム労働者割合	22.5%（前年差0.7ポイント増）
入職率（年間累計）	21.14%（前年差2.18ポイント増）
離職率（年間累計）	18.91%（前年差0.74ポイント減）

#### IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

##### 一般労働者

現金給与総額	426,357円
総実労働時間	170.2時間
出勤日数	19.7日
労働者数	323,096人
入職率（年間累計）	16.21%
離職率（年間累計）	14.88%

##### パートタイム労働者

現金給与総額	106,888円
総実労働時間	103.9時間
出勤日数	17.1日
労働者数	93,680人
入職率（年間累計）	38.23%
離職率（年間累計）	32.85%

## I 賃金の動き

### 1 平均賃金

#### (1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 354,634円 指数 102.3 (前年比0.6%増)

産業別に前年比をみると、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」で増加し、他の産業で減少した。

○実質賃金指数 102.1 (前年と同じ)

(第15表参照)

#### (2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 286,357円 指数 100.2 (前年比0.2%減)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」で増加し、他の産業で減少した。

(第15表参照)

#### (3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 68,277円 (前年差2,934円増)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 813,163円

産業別にみると、最高は「学術研究、専門・技術サービス業」で、以下、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「建設業」、「製造業」、「複合サービス事業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順であった。

○1人平均支給率 2.84か月

(第15表、第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	354,634	0.7	286,357	▲ 0.2	68,277	2,934
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	474,909	▲ 0.7	372,027	1.0	102,882	▲ 6,930
製 造 業	414,693	2.9	327,005	1.5	87,688	6,885
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	490,639	0.7	375,802	2.0	114,837	▲ 4,077
運 輸 業 , 郵 便 業	263,425	▲ 2.4	237,983	▲ 3.1	25,442	1,192
卸 売 業 , 小 売 業	247,942	4.9	212,768	2.5	35,174	6,200
金 融 業 , 保 険 業	470,084	▲ 4.0	365,425	▲ 3.3	104,659	▲ 6,942
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	614,827	4.0	446,439	0.6	168,388	21,073
宿泊業,飲食サービス業	128,550	6.6	125,469	5.6	3,081	1,284
生活関連サービス業,娯楽業	191,733	▲ 1.5	179,715	▲ 1.8	12,018	300
教育,学習支援業	452,773	7.2	346,594	6.5	106,179	9,232
医 療 , 福 祉	371,631	▲ 0.9	296,637	▲ 1.3	74,994	537
複 合 サ ー ビ ス 事 業	340,920	0.6	261,179	▲ 0.1	79,741	2,504
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	217,590	▲ 12.7	195,942	▲ 10.2	21,648	▲ 9,448

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	813,163	x	1,228,406	1,047,916	x	1,370,353
前年増減差(円)	29,956	x	▲ 87,075	71,056	x	▲ 74,648
支 給 率(か月)	2.84	x	3.30	3.20	x	3.65

項 目	運 輸 業 , 郵 便 業	卸 売 業 , 小 売 業	金 融 業 , 保 険 業	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	301,787	421,635	1,257,211	x	2,006,312	34,970
前年増減差(円)	24,556	69,652	▲ 78,713	x	242,996	13,978
支 給 率(か月)	1.27	1.98	3.44	x	4.49	0.28

項 目	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	教 育 , 学 習 支 援 業	医 療 , 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	142,289	1,275,631	891,024	959,978	259,078
前年増減差(円)	2,376	128,906	827	31,179	▲ 117,879
支 給 率(か月)	0.79	3.68	3.00	3.68	1.32

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

## 2 賃金格差の現状と推移

### (1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は「学術研究，専門・技術サービス業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。最高と最低の格差は、137.2ポイントであった。

(第17表参照)

### (2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○1人平均月間現金給与総額 男性 439,407円

女性 220,917円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 50.3

産業別にみると、男性の最高は「金融業，保険業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。

女性の最高は「教育，学習支援業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。

(第18表、第7図参照)

第17表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

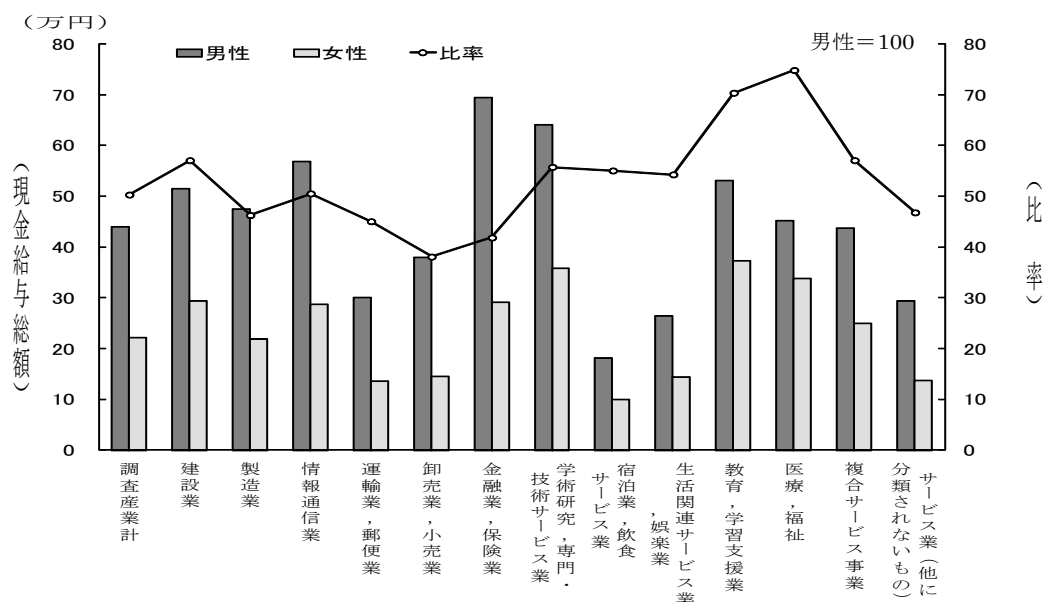
産 業	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x
建設業	134.3	136.8	127.3	135.7	133.9
製造業	108.8	110.7	111.2	114.4	116.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情報通信業	110.2	111.1	112.5	138.4	138.4
運輸業，郵便業	78.6	85.2	81.9	76.6	74.3
卸売業，小売業	60.1	61.9	62.9	67.1	69.9
金融業，保険業	122.3	123.6	123.4	139.0	132.6
不動産業，物品賃貸業	x	x	x	x	x
学術研究，専門・技術サービス業	x	153.7	169.5	167.8	173.4
宿泊業，飲食サービス業	x	36.9	36.2	34.2	36.2
生活関連サービス業，娯楽業	x	55.7	55.3	55.3	54.1
教育，学習支援業	146.8	131.3	132.1	119.9	127.7
医療，福祉	112.8	111.5	108.8	106.5	104.8
複合サービス事業	x	x	x	96.2	96.1
サービス業（他分類されないもの）	x	77.2	68.7	70.7	61.4
格差（最高－最低）	107.9	116.8	133.3	133.6	137.2

第18表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	
調 査 産 業 計	439,407	220,917	50.3
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x
建 設 業	513,538	292,937	57.0
製 造 業	473,278	218,820	46.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	567,119	286,424	50.5
運 輸 業 , 郵 便 業	300,389	135,235	45.0
卸 売 業 , 小 売 業	378,736	144,170	38.1
金 融 業 , 保 険 業	693,678	290,151	41.8
不動産業,物品賃貸業	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	640,049	356,763	55.7
宿泊業,飲食サービス業	180,759	99,469	55.0
生活関連サービス業,娯楽業	264,004	143,240	54.3
教育,学習支援業	530,062	372,799	70.3
医 療 , 福 祉	451,419	337,653	74.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	436,859	249,188	57.0
サービス業(他に分類されないもの)	292,994	137,036	46.8

第7図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）



## II 労働時間・出勤日数の動き

### 1 労働時間

○1人平均月間総実労働時間 155.3時間 指数 99.5 (前年比 1.1%減)

○所定内労働時間 140.1時間 指数 98.6 (前年比 1.4%減)

○所定外労働時間 15.2時間 指数 109.3 (前年比 2.3%増)

産業別に総実労働時間の前年比をみると、「情報通信業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」で増加し、前年と同じ値であった「複合サービス事業」を除く他の産業で減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」で増加し、他の産業で減少した。

所定外労働時間の前年比は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」で増加し、他の産業で減少した。

(第19表、第8図参照)

### 2 男女別労働時間

○総実労働時間 男性 168.6時間 (前年比 0.6%減)

女性 134.4時間 (前年比 1.4%減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」、女性の最多は「建設業」、男性、女性ともに最少は「宿泊業, 飲食サービス業」であった。

○所定内労働時間 男性 148.1時間 (前年比 1.2%減)

女性 127.5時間 (前年比 1.5%減)

産業別にみると、男性、女性ともに最多は「建設業」、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」であった。

○所定外労働時間 男性 20.5時間 (前年比 3.5%増)

女性 6.9時間 (前年比 1.5%増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」、女性の最多は「建設業」、男性の最少は「複合サービス事業」、女性の最少は「卸売業, 小売業」であった。

(第20表、第9図参照)

### 3 出勤日数

○1人平均月間出勤日数 19.1日 (前年差 0.2日減)

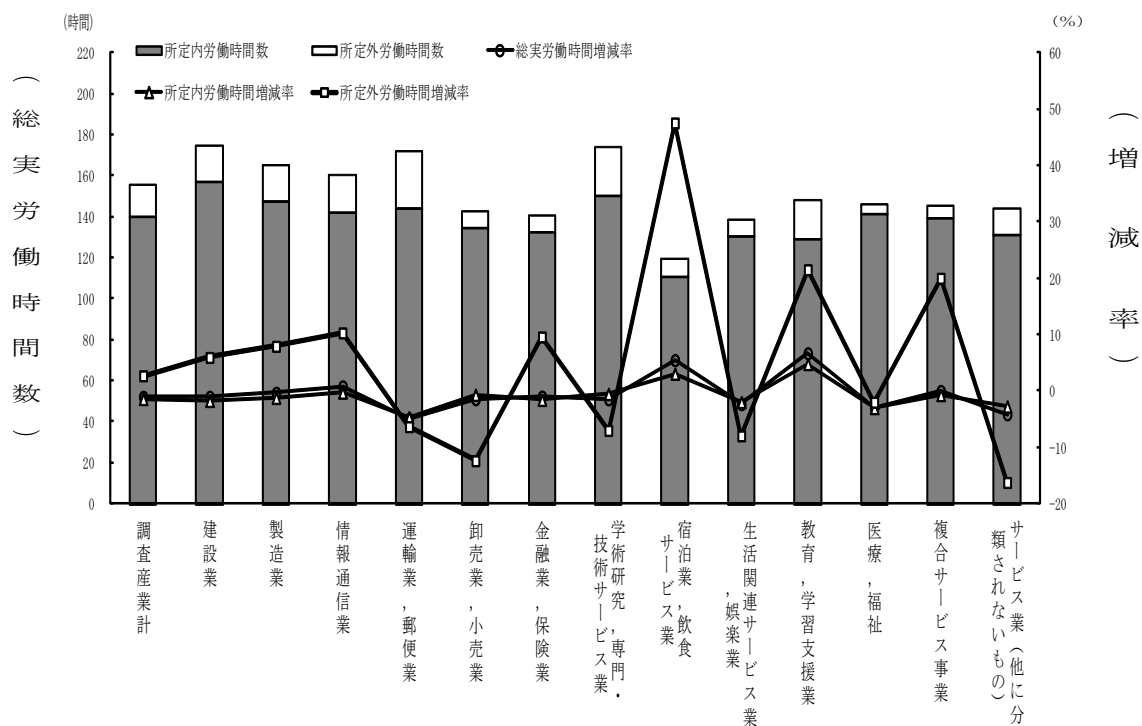
産業別に前年差をみると、「教育, 学習支援業」で増加し、前年と同じ値であった「宿泊業, 飲食サービス業」、「複合サービス事業」を除く他の産業で減少した。

(第21表参照)

第19表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	155.3	▲ 1.0	140.1	▲ 1.4	15.2	2.7
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	174.7	▲ 1.0	156.9	▲ 1.8	17.8	6.0
製造業	165.2	▲ 0.3	147.5	▲ 1.2	17.7	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	160.3	0.8	142.1	▲ 0.3	18.2	10.3
運輸業,郵便業	171.8	▲ 4.9	143.7	▲ 4.6	28.1	▲ 6.3
卸売業,小売業	142.9	▲ 1.4	134.4	▲ 0.7	8.5	▲ 12.4
金融業,保険業	140.7	▲ 1.0	132.7	▲ 1.6	8.0	9.6
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	174.2	▲ 1.5	150.3	▲ 0.5	23.9	▲ 7.0
宿泊業,飲食サービス業	119.4	5.5	110.4	3.1	9.0	47.5
生活関連サービス業,娯楽業	138.5	▲ 2.3	130.4	▲ 2.0	8.1	▲ 8.0
教育,学習支援業	148.3	6.7	129.1	4.8	19.2	21.5
医療,福祉	146.0	▲ 3.0	141.1	▲ 3.0	4.9	▲ 2.0
複合サービス事業	145.1	0.0	139.1	▲ 0.7	6.0	20.0
サービス業(他に分類されないもの)	143.9	▲ 4.1	131.0	▲ 2.7	12.9	▲ 16.2

第8図 産業別労働時間

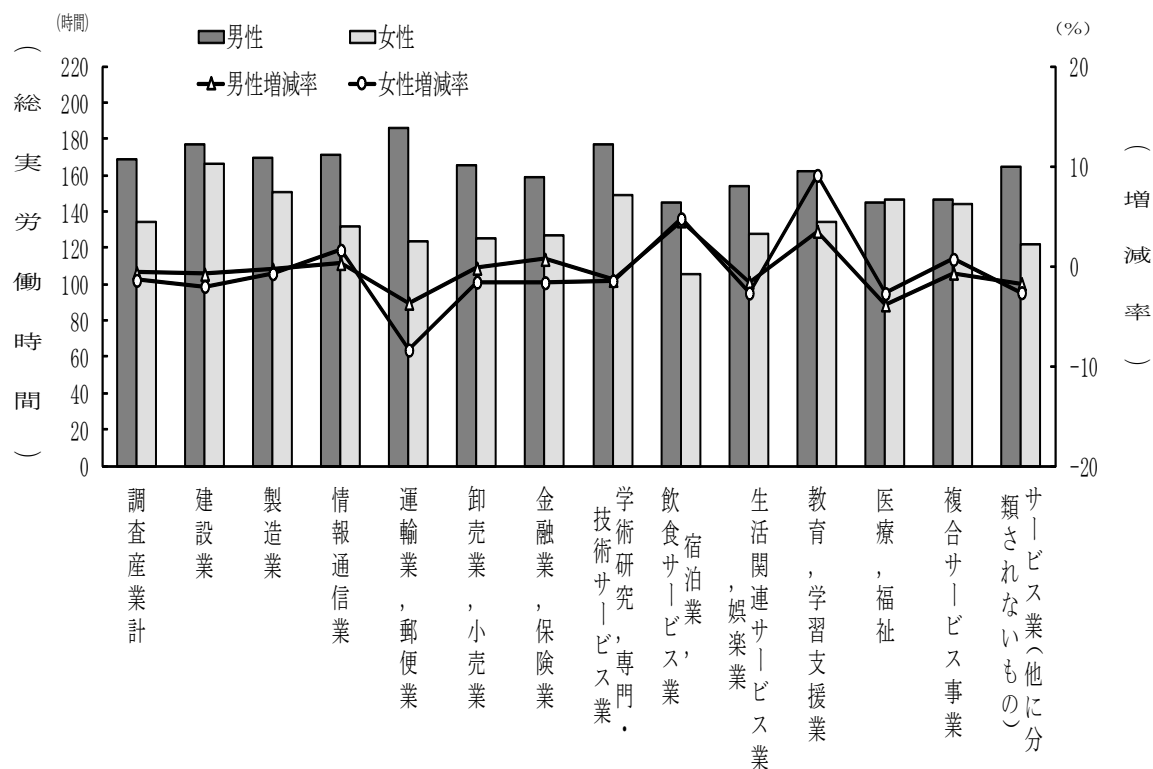


第20表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	168.6	▲ 0.6	148.1	▲ 1.2	20.5	3.5
	女	134.4	▲ 1.4	127.5	▲ 1.5	6.9	1.5
鉱 業 ， 採 石 業 砂 利 採 取 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	176.5	▲ 0.8	158.0	▲ 1.7	18.5	8.2
	女	166.2	▲ 2.0	151.6	▲ 1.7	14.6	▲ 5.2
製 造 業	男	169.5	▲ 0.3	150.0	▲ 1.3	19.5	8.3
	女	150.5	▲ 0.7	139.0	▲ 1.0	11.5	2.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	170.9	0.3	150.4	▲ 1.1	20.5	11.4
	女	131.9	1.6	119.7	1.4	12.2	4.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	男	185.6	▲ 3.7	151.9	▲ 3.5	33.7	▲ 4.5
	女	123.6	▲ 8.4	115.2	▲ 7.9	8.4	▲ 14.3
卸 売 業 ， 小 売 業	男	165.4	▲ 0.2	150.0	0.9	15.4	▲ 9.4
	女	125.1	▲ 1.6	122.1	▲ 1.4	3.0	▲ 9.1
金 融 業 ， 保 険 業	男	158.6	0.7	147.7	▲ 0.3	10.9	17.2
	女	126.4	▲ 1.6	120.7	▲ 1.9	5.7	3.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	176.7	▲ 1.4	151.6	▲ 0.4	25.1	▲ 7.0
	女	149.2	▲ 1.5	137.4	▲ 1.2	11.8	▲ 4.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	144.5	4.6	127.4	1.7	17.1	32.6
	女	105.5	4.8	101.0	3.1	4.5	66.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	男	154.3	▲ 1.6	142.7	▲ 1.1	11.6	▲ 7.2
	女	127.9	▲ 2.7	122.2	▲ 2.4	5.7	▲ 8.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	男	162.0	3.5	136.7	1.0	25.3	19.3
	女	134.1	9.1	121.2	8.1	12.9	19.4
医 療 ， 福 祉	男	144.7	▲ 3.9	138.3	▲ 3.8	6.4	▲ 5.9
	女	146.4	▲ 2.7	142.2	▲ 2.8	4.2	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	146.1	▲ 0.7	140.6	▲ 1.5	5.5	25.0
	女	144.1	0.7	137.7	0.1	6.4	16.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男	164.3	▲ 1.7	144.4	▲ 0.4	19.9	▲ 10.4
	女	122.1	▲ 2.6	116.7	▲ 2.6	5.4	▲ 3.6



第9図 産業別・男女別総実労働時間



第21表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱採砂利採取業, 石採業	建設業	製造業	水道業・熱供給・電気・ガス	情報通信業	運輸郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
日数 (日)	19.1	x	21.0	19.2	x	18.8	20.5	19.7	18.3
前年増減差(日)	▲0.2	x	▲0.2	▲0.2	x	▲0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.2
前年増減率(%)	▲1.0	x	▲0.9	▲1.0	x	▲1.1	▲2.4	▲0.5	▲1.1

項目	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
日数 (日)	x	19.0	17.9	18.9	17.6	18.9	19.5	18.7
前年増減差(日)	x	▲0.1	0.0	▲0.2	0.6	▲0.4	0.0	▲0.3
前年増減率(%)	x	▲0.5	0.0	▲1.0	3.5	▲2.1	0.0	▲1.6

### Ⅲ 雇用の動き

#### 1 産業別雇用の動き

##### ○常用雇用指数 99.8 (前年比1.7%増)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、前年と同じ値であった「情報通信業」を除く他の産業で減少した。

(第22表参照)

#### 2 労働異動

##### 調査産業計

○入職率 21.14% (前年差2.18ポイント増)

○離職率 18.91% (前年差0.74ポイント減)

##### 製造業計

○入職率 15.14% (前年差4.35ポイント増)

○離職率 14.34% (前年差1.18ポイント減)

(統計表Ⅱ第18表参照)

#### 3 産業別・男女別構成

##### 産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で、以下、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」の順であった。

また、前年比でみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」で増加し、前年と同じ値であった「金融業、保険業」を除く他の産業で減少した。

(第23表、第10図参照)

##### 男女別構成

○男性 61.2%

○女性 38.8%

産業別にみると、男性は「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」において、女性は「医療、福祉」において比率が高かった。(第11図参照)

#### 4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 22.5% (前年差0.7ポイント増)

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 男性 9.8% (前年差0.7ポイント増)

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 女性 42.5% (前年と同じ)

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において比率が高く、総じて男性よりも構成比が高かった。(第24表、第25表、第12図参照)

#### IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

##### 1 一般労働者

現金給与総額	4 2 6, 3 5 7 円
総実労働時間	1 7 0. 2 時間
出勤日数	1 9. 7 日
労働者数	3 2 3, 0 9 6 人
入職率（年間累計）	1 6. 2 1 %
離職率（年間累計）	1 4. 8 8 %

##### 2 パートタイム労働者

現金給与総額	1 0 6, 8 8 8 円
総実労働時間	1 0 3. 9 時間
出勤日数	1 7. 1 日
労働者数	9 3, 6 8 0 人
入職率（年間累計）	3 8. 2 3 %
離職率（年間累計）	3 2. 8 5 %

（第26表、第27表、第28表参照）

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
調 査 産 業 計	416,776	255,053	161,722	99.8	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x
建 設 業	9,870	8,139	1,731	111.5	3.6
製 造 業	139,046	107,046	31,999	92.4	▲ 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	3,943	2,870	1,073	93.2	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	41,480	32,172	9,309	137.6	20.0
卸 売 業 , 小 売 業	45,773	20,247	25,525	92.3	▲ 2.8
金 融 業 , 保 険 業	8,730	3,889	4,842	111.1	2.6
不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x
学術研究 専門・技術サービス業	23,215	21,146	2,068	106.8	2.6
宿泊業、飲食サービス業	18,837	6,733	12,105	96.1	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	17,691	7,100	10,590	103.3	5.0
教育、学習支援業	23,577	11,999	11,578	96.7	▲ 1.1
医 療 , 福 祉	47,324	14,152	33,171	112.3	2.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,848	903	945	91.0	▲ 3.4
サービス業(他の類でないもの)	32,289	16,667	15,623	97.0	0.5

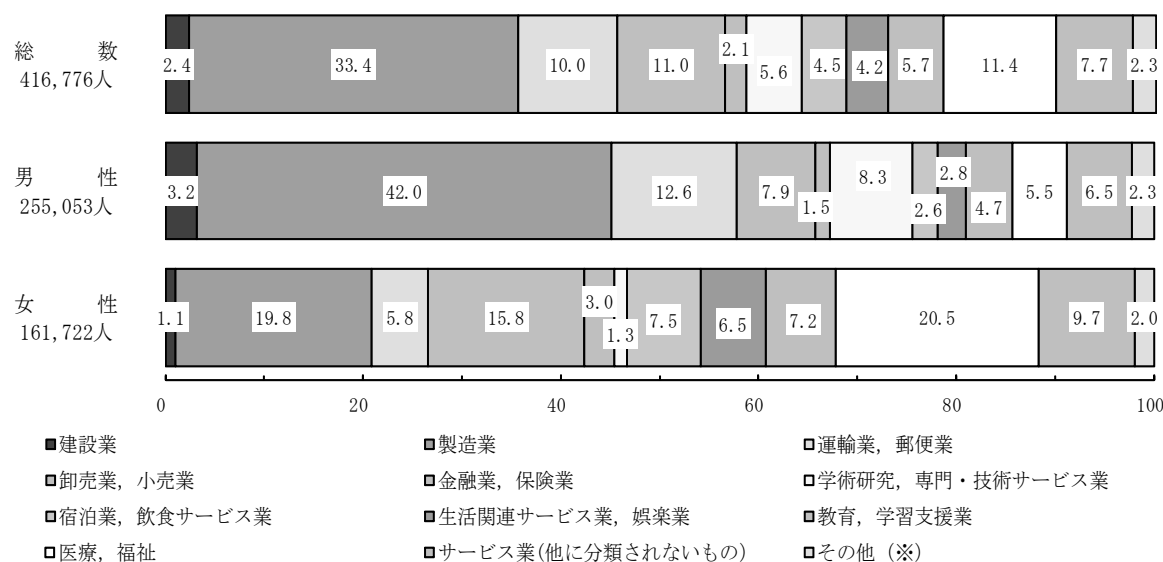
（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

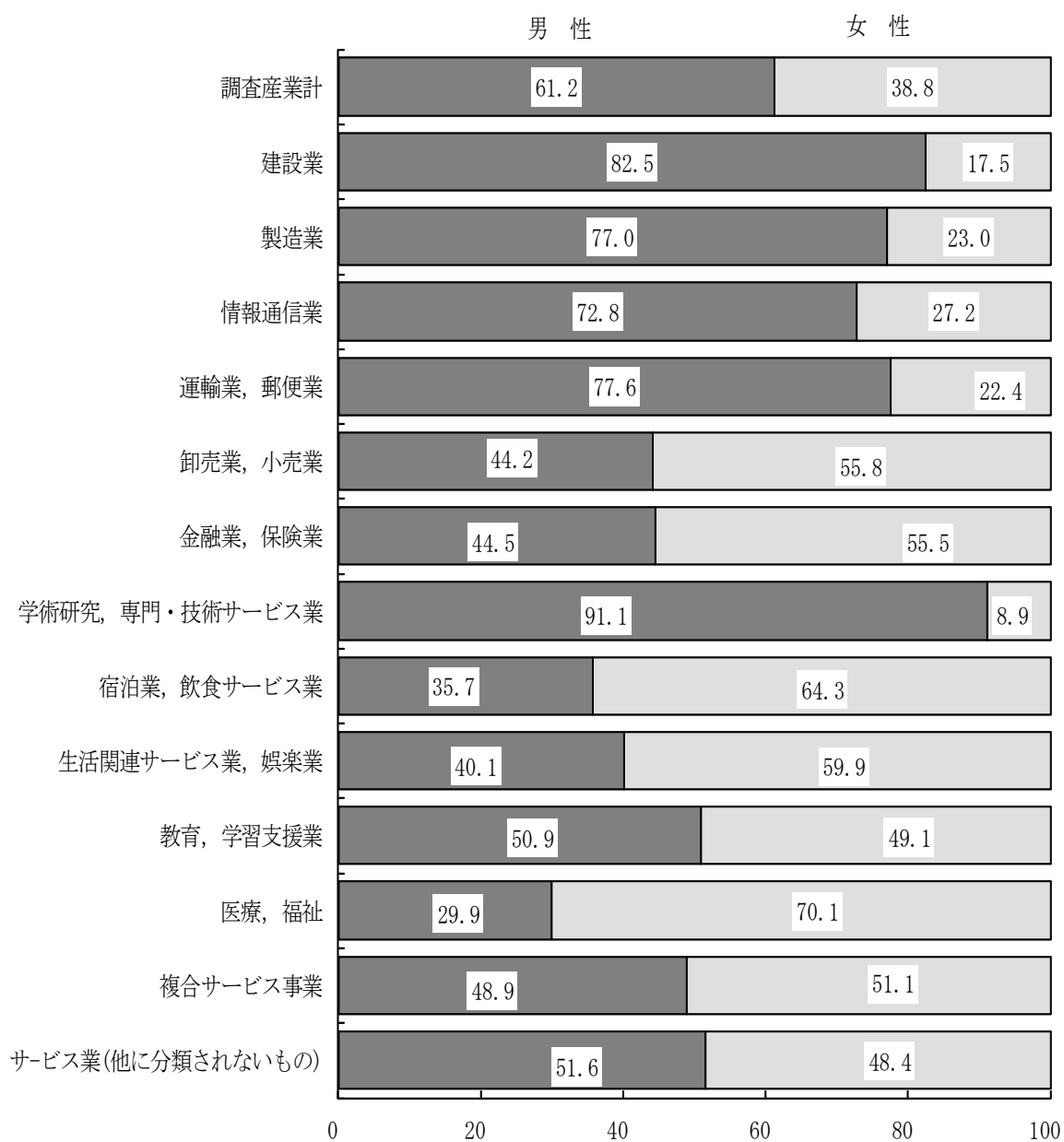
産 業	構 成 比					前年比
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	
						%
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	1.4	1.3	1.4	2.3	2.4	4.3
製造業	41.0	40.6	40.1	34.8	33.4	▲ 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	1.3	1.0	1.0	1.0	0.9	▲10.0
運輸業,郵便業	6.0	6.5	6.8	8.4	10.0	19.0
卸売業,小売業	11.1	10.7	10.7	11.5	11.0	▲ 4.3
金融業,保険業	2.1	2.1	2.2	2.1	2.1	0.0
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究・専門・技術サービス業	x	5.1	5.2	5.5	5.6	1.8
宿泊業,飲食サービス業	4.8	5.2	4.8	4.2	4.5	7.1
生活関連サービス業,娯楽業	x	3.0	3.0	4.1	4.2	2.4
教育,学習支援業	5.1	5.1	5.1	5.8	5.7	▲ 1.7
医療,福祉	10.3	10.3	10.5	11.2	11.4	1.8
複合サービス事業	x	x	x	0.5	0.4	▲20.0
サービス業(他に分類されないもの)	15.3	7.4	7.4	7.8	7.7	▲ 1.3

第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業,物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第 1 1 図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第 2 4 表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

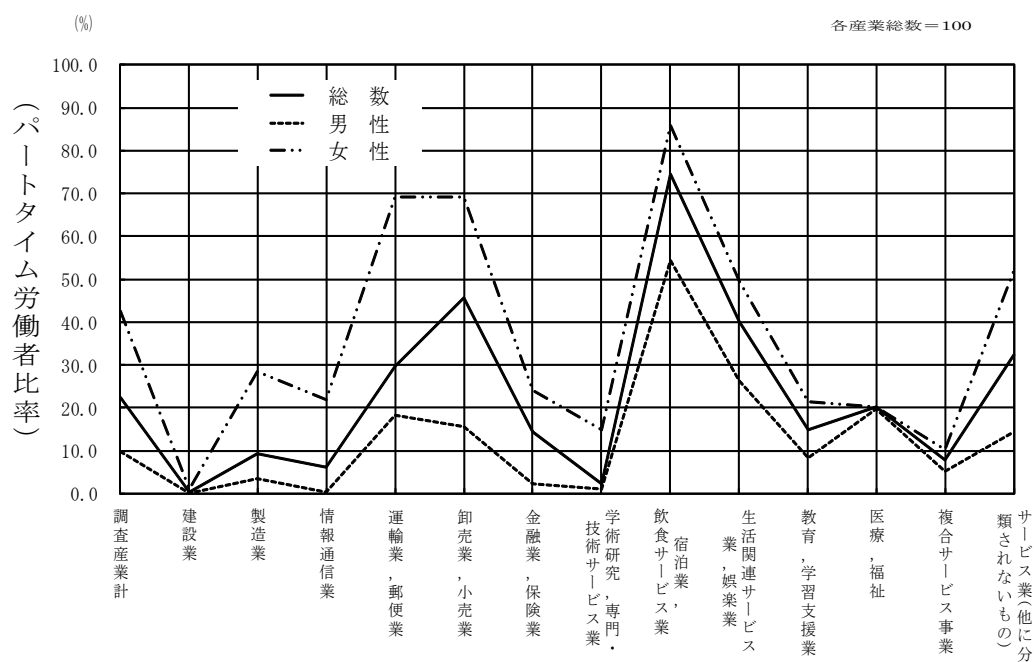
(単位: %)

	総数	男性	女性
平成 2 1 年	20.3	6.8	43.6
平成 2 2 年	19.8	6.9	41.8
平成 2 3 年	19.5	7.1	40.9
平成 2 4 年	21.8	9.1	42.5
平成 2 5 年	22.5	9.8	42.5
前年増減差	0.7	0.7	0.0

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	416,776	93,680	22.5	255,053	25,015	9.8	161,722	68,665	42.5
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	9,870	33	0.3	8,139	12	0.2	1,731	21	1.2
製造業	139,046	12,910	9.3	107,046	3,808	3.6	31,999	9,102	28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	3,943	245	6.2	2,870	9	0.3	1,073	236	22.0
運輸業,郵便業	41,480	12,356	29.8	32,172	5,917	18.4	9,309	6,439	69.1
卸売業,小売業	45,773	20,869	45.6	20,247	3,172	15.7	25,525	17,697	69.3
金融業,保険業	8,730	1,254	14.4	3,889	90	2.3	4,842	1,164	24.0
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	23,215	566	2.4	21,146	257	1.2	2,068	309	14.9
宿泊業,飲食サービス業	18,837	14,018	74.6	6,733	3,638	54.4	12,105	10,380	85.9
生活関連サービス業,娯楽業	17,691	7,110	40.2	7,100	1,858	26.2	10,590	5,252	49.6
教育,学習支援業	23,577	3,500	14.8	11,999	1,016	8.4	11,578	2,484	21.5
医療,福祉	47,324	9,529	20.2	14,152	2,794	19.8	33,171	6,735	20.3
複合サービス事業	1,848	144	7.8	903	46	5.1	945	98	10.3
サービス業 (他に分類されないもの)	32,289	10,465	32.4	16,667	2,375	14.3	15,623	8,090	51.9

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	426,357	339,107	301,045	38,062	87,250
製造業	442,672	346,595	302,784	43,811	96,077
卸売業, 小売業	370,236	308,588	287,880	20,708	61,648
医療, 福祉	429,691	337,038	303,314	33,724	92,653
パートタイム労働者					
調査産業計	106,888	104,147	99,691	4,456	2,741
製造業	140,946	135,336	123,465	11,871	5,610
卸売業, 小売業	102,100	98,498	97,564	934	3,602
医療, 福祉	140,632	135,897	135,139	758	4,735

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	170.2	151.7	18.5	19.7
製造業	168.1	149.7	18.4	19.2
卸売業, 小売業	174.4	159.7	14.7	20.5
医療, 福祉	157.8	151.9	5.9	20.1
パートタイム労働者				
調査産業計	103.9	100.1	3.8	17.1
製造業	136.4	125.9	10.5	18.7
卸売業, 小売業	105.4	104.3	1.1	18.7
医療, 福祉	98.4	97.9	0.5	14.2

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	323,096	16.21	14.88
製造業	126,136	13.89	13.33
卸売業, 小売業	24,904	13.75	13.96
医療, 福祉	37,795	14.44	11.88
パートタイム労働者			
調査産業計	93,680	38.23	32.85
製造業	12,910	27.43	23.92
卸売業, 小売業	20,869	21.65	22.36
医療, 福祉	9,529	41.21	30.91